

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20072

研究課題名(和文)メディア消費時代の現代インドにおける憎悪犯罪 州間比較から見る共生への模索

研究課題名(英文)Hate Crime in the Era of Media Consumption in India

研究代表者

油井 美春(Yui, Miharu)

関西学院大学・国際学部・准教授

研究者番号：50634440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、インド社会においてスマートフォンの急速な普及に伴う通信アプリを介した虚偽の情報の拡散とオンライン上の憎悪犯罪と暴行事件の頻発という現在進行形の問題に取り組んできた。2014年のモディ政権成立以降、少数派への弾圧と不正義の横行の状況を確認した。加えて、未曾有の感染症の拡大、総選挙および州議会選挙の期間前後には、政治指導者のヘイトスピーチや虚偽情報の拡散が顕著となる傾向を把握し、有権者の選好への影響に一定程度及ぼしていたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、メディア消費時代を迎えたインドにおいて、憎悪犯罪の形態や争点の変容を把握し、その予防について議論してきた。本研究では論じてきた未曾有の感染症の拡大や選挙に際して、マイノリティへの憎悪犯罪、弾圧と不正義が横行するという傾向については、インドのみならず、途上国の事例でも検証可能と考えられる。マイノリティの排除と包摂が世界的に共通課題となっており、現在進行形の事象を取り上げてきた本研究課題の学術的な効果と社会的意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I have tackled the ongoing problem of the spread of false information through communication apps and the occurrence of online hate crimes due to the rapid spread of smartphones in Indian society. Since the establishment of the Modi government in 2014, I have seen widespread oppression and injustice against minorities. In addition, I identified some tendencies for hate speech and dissemination of false information by political leaders before and after the general elections and state legislative elections. And I revealed that their behaviors had a certain degree of influence on voters' preferences.

研究分野：政治学

キーワード：憎悪犯罪 オンライン・ヘイトクライム マイノリティ 現代インド

### 1. 研究開始当初の背景

オンライン上に真偽不明の情報が氾濫する独自の言語空間が形成されるというメディア消費時代を迎えている。インドでは2010年代以降のスマートフォンの急速な普及に伴い、通信アプリを介した虚偽の情報の拡散という新たな形態へと変容した憎悪犯罪が横行し、暴行事件を頻繁に引き起こすことが深刻な社会問題となっている。2014年にインド人民党のモディ政権が発足以降、反ムスリムを掲げたヒンドゥー・ナショナリストによる宗教対立を引き起こす憎悪犯罪もオンライン上へ拡大し苛烈化してきた。従来の憎悪犯罪には、州警察が中心となってヘイトスピーチを行った政治指導者を取り調べ、巡回を行って虚偽の噂の発信元を特定するといった対応が講じられてきたが、通信アプリを介した事案では容疑者の特定に時間を要し、その解決は混迷を極めている。

### 2. 研究の目的

本研究は、憎悪犯罪の形態や争点の変容を把握し、オンライン上への拡大と苛烈化という新たな展開とその予防について、インドのケーララ州、グジャラート州、マハーラーシュトラ州での教育機関、民間団体、コミュニティ・ポリシング活動への聞き取り調査と参与観察を行い、比較による評価や応用可能性を考察する。国内外での成果公表を通じて、知見を再検討し、変容する憎悪犯罪とその対策についての学際的研究の意義を発信する。

### 3. 研究の方法

研究代表者は、2015年度科学研究費補助金(若手研究(B)(地域研究))「現代インドのコミュニティ・ポリシングによる暴動予防への州間比較研究」の研究課題で、頻発してきたヒンドゥーとムスリムの間での暴動に対し、現地の人々がどのように対立関係を再構築し、共生の道筋を打ち立ててきたのかという問題設定の下、マハーラーシュトラ州、タミル・ナドゥ州、ケーララ州での現地調査を実施し、州間比較によってその効果を実証した。インドでの実践例は希少であるものの、マハーラーシュトラ州、タミル・ナドゥ州、ケーララ州での現地調査を行い、州間比較から活動の特徴を明らかにし、他地域への応用可能性を考察した。したがって、現地調査の実施に際しては、すでにケーララ州では開発研究センター、グジャラート州ではグジャラート開発研究所、マハーラーシュトラ州ではセキュラリズムと社会研究センターといった研究協力拠点を構築しており、各機関で現地研究者から協力を得ており、現地調査を行うことが可能な状況にあった。

当初は、本研究では以下の研究対象に焦点を当て、明らかにする項目を具体的なプログラムの内容、評価・要望、活動の課題と設定し、現地での聞き取り調査と参与観察を行う予定を立てた。

教育機関による実践：ケーララ州内の市自治体および小中学校・高校

民間団体による実践：グジャラート州ファクトチェックを行う民間団体 Alt News

コミュニティ・ポリシング活動への応用可能性：ケーララ州ジャーナマイシュリ・スラクシャ計画

コミュニティ・ポリシング活動への応用可能性：マハーラーシュトラ州モハッラー・コミッティ・ムーブメント・トラスト

当初の計画としては3か年で、現地調査と成果報告を行うことを設定していた。

1年目にはケーララ州で自治体、教育関係者、州警察への聞き取り調査とネットリテラシー教育が行われている学校現場での参与観察を行う。具体的なプログラムの内容、評価・要望、課題を明らかにすることであった。

2年目の2021年はケーララ州議会選挙の実施年であり、選挙期間中には宗教コミュニティ間の対立を引き起こそうと煽情的なメッセージや虚偽の情報が拡散する傾向にあるため、前年に引き続き、ケーララ州で現地調査を実施することであった。またグジャラート州に拠点を置く民間団体への調査でファクトチェックによる予防効果について検証することであった。

3年目には総括的な調査として、憎悪犯罪への予防について、その実践の応用可能性を考察するため、ケーララ州とマハーラーシュトラ州でのコミュニティ・ポリシング活動への聞き取り調査と資料収集を行うことであった。

しかしながら、研究1年目にあたる2020年度以降、国内外での新型コロナウイルスの流行拡大に伴って、現地渡航が制限されたため、2022年度まで聞き取り調査と参与観察による現地調査を行うことはできていない状況にあった。そこで、インドにおいて新型コロナウイルスの感染がもたらした社会変容を踏まえた研究計画へと修正を加えた上で、国内での調査研究活動を継続したうえで、研究成果の公表に取り組むこととなった。

#### 4．研究成果

研究1年目にあたる2020年度以降、国内外での新型コロナウイルスの流行拡大に伴って、現地渡航が制限されたため、2022年度まで聞き取り調査と参与観察による現地調査を行うことはできていない状況にあった。そこで、アジア経済研究所図書館およびオンライン上で、現地で刊行された報告書や新聞・雑誌記事を収集し、2020年3月から6月にかけて、モーディー政権下で断行された全土封鎖期間中にSNS上に「#corona jihad」をはじめとする反ムスリム言説が拡散した状況と、封鎖を取り締まる任務に就いていた警察による出稼ぎ労働者およびムスリムへの過剰な武力行使について分析を行った。

研究期間を延長した上で、渡航制限が緩和した4年目の2023年度には新型コロナウイルス感染の拡大にともなって増加したマイノリティへの弾圧と不正義の横行、さらに総選挙および州議会選挙の期間中に顕著となった政治指導者のヘイトスピーチや虚偽情報について検討した。2023年9月にはインドのデリーに滞在して最新の研究書と現地発の雑誌・新聞を収集し、また現地研究者と2024年4月から実施予定の総選挙に向けて、オフラインおよびオンライン上の憎悪犯罪が有権者の選好に及ぼす影響について議論を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 油井美春	4. 巻 12
2. 論文標題 インドにおけるコロナ禍の全土封鎖と警察活動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 75-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miharu Yui	4. 巻 8
2. 論文標題 Police Misbehaviour in the COVID-19 Pandemic in India, 2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India	6. 最初と最後の頁 11-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 油井美春
2. 発表標題 インドにおける公権力のコミュニティ対立への介入
3. 学会等名 日本南アジア学会第34回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 油井美春
2. 発表標題 「JASAS の将来課題」
3. 学会等名 日本南アジア学会 ラウンドテーブル・準備研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 油井美春
2. 発表標題 モーディ-政権下におけるヒンドウトヴァ政治の変容
3. 学会等名 アジア政経学会2023年春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 油井美春
2. 発表標題 シヴ・セ-ナーの動態からみる地域政党の 党略
3. 学会等名 日本南アジア学会第36回全国大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関